

増毛町簡易水道事業経営戦略

団 体 名 : 増毛町

事 業 名 : 簡易水道事業

策 定 日 : 平成 30 年 10 月

計 画 期 間 : 平成 30 年度 ～ 平成 39 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供 用 開 始 年 月 日	昭和40年1月1日	計 画 給 水 人 口	2,220 人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	法適(全部)	現 在 給 水 人 口	676 人
		有 収 水 量 密 度	0.34 千m ³ /ha

② 施 設

水	源	☒ 表流水 , ☐ ダム , ☐ 伏流水 , ☐ 地下水 , ☒ 受水 , ☐ その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	3	管 路 延 長	16.78	千m
	配水池設置数	4			
施 設 能 力	612	m ³ ／日	施 設 利 用 率	48.5	%

③ 料 金

料 金 体 系 の 方 概 要 ・ 考 え	用途別とし、基本料金、超過料金及び量水器使用料(口径別)を賦課している。		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成17年4月1日		

(水道料金)

区 分 用 途	基本料金		超過料金 1m ³ につき
	基本水量	料金	
家 事 用	1ヶ月 8m ³ まで	2,200円	230円
営 業 用	" 10m ³ まで	3,000円	280円
団 体 及 び 会 社 用	" 20m ³ まで	4,800円	210円
鮮 魚 加 工 用	" 50m ³ まで	12,000円	140円
機 械 冷 却 用	" 100m ³ まで	12,000円	130円
製 氷 用	" 50m ³ まで	12,000円	200円
浴 場 用	" 100m ³ まで	12,000円	140円
臨 時 用	" 10m ³ まで	3,000円	300円
船 舶 用	" 1m ³ まで	300円	300円

(量水器使用料)

口径	料金
13mm	1ヶ月 400円
20mm	" 470円
25mm	" 490円
30mm	" 610円
40mm	" 700円
50mm	" 2,640円
75mm	" 3,300円

④ 組 織

○組織体制	
上下水道課長－課長補佐－上水道係長－主任技師 施設担当係長	
○年齢構成等	
20代	0人
30代	0人
40代	5人
50代	0人
60代	1人
合計	6人

(2) これまでの主な経営健全化の取組

料金改定により一般会計からの基準外繰り入れを行わず、必要最小限の維持管理費により事業運営している。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表)を添付すること。

別添経営比較分析表参照 (平成28年度)

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

過去の給水人口の推移により将来の給水人口を予測しており、平成39年度の給水人口は426人と予測している。										
年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
給 水 人 口 (人)	645	616	588	561	536	512	489	467	446	426

(2) 水需要の予測

給水人口予測により用途別給水量を推計し、今後の水需要を予測している。 給水人口同様、水需要予測も年々減少している。										
年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
年間配水量 (千m ³)	67	64	61	59	56	55	53	52	51	49
年間有収水量 (千m ³)	50	48	46	44	42	41	40	39	38	37
有 収 率 (%)	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0

(3) 料金収入の見通し

給水人口予測による用途別給水量を推計した水需要により、今後の水道料金収入を予測している。 給水人口減少により、水道料金収入も年々減少している。										
年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
水道料金収入 (千円)	16,109	15,173	14,291	13,461	13,947	13,137	12,374	12,820	12,075	11,373

(4) 施設の見通し

・施設の老朽化度合
既に法定耐用年数(40年)を超えた管路が存在し、今後更に増加していく状況にある。今後、中長期的な更新計画を策定し、更新事業を実施する。
・施設の余剰能力の見通し
配水能力612m ³ ／日に対し、平成29年度実績は、日最大297m ³ ／日、日平均183m ³ ／日となっている。今後は人口減少に伴い配水量も減少し、余剰能力が増加することから、近接の水道事業との統合を検討する。

(5) 組織の見通し

現在、増毛町定員適正化計画により職員数の削減や定数適正化に努めている。また、今後も積極的に事務事業の見直し、民間委託等を検討する。

3. 経営の基本方針

当施設は、計画給水人口2,220人、配水能力は日612m ³ となっている。
当簡易水道事業経営は、過疎化による人口減少及び住民の節水意識の向上により、今後更に給水収益の減少が見込まれ、厳しい経営状況が予想される。
そのため、事務事業の見直し、徹底した経営の効率化に取り組み、安心して安全な良質の飲料水を安定的に供給する。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)： 別 紙 の と お り

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	施設等の更新は必要最低限とする。
---	---	------------------

・耐用年数を超えた配水管等の更新事業の平準化を図るため、施設等更新計画を策定する。
・量水器交換工事の他は、年間百万円の修繕工事を計上する。

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	人口減少等に伴い料金収入が減少することから、料金改定を実施し健全経営に取り組む。
---	---	--

・水道料金収入は、給水人口予測による用途別給水量を推計した水需要により予測している。
・企業債、国庫補助等の収入は見込んでいない。
・繰入金は、基準内繰入の他、最低限の基準外繰入を見込んでいる。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・委託料は、検針及び料金徴収業務、水質検査業務等を委託し、人件費の削減を図る。 ・修繕費は、機器等の定期的な点検補修の実施により、経費の削減を図る。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	必要に応じ検討する。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	上水道浄水場の更新の際に、別荘簡易水道事業との統合を検討する。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	施設・設備の更新時に現状に合わせた規模への合理化を図る。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	既存の施設・設備の長寿命化に努め、投資の平準化に努める。
広域化	近隣自治体との広域化を検討する。
その他の取組	特にありません。

② 財源について検討状況等

料 金	収支計画により、財源不足が予想される平成34年度及び平成37年度に料金改定を実施する。
企 業 債	当面、借入れの予定はありません。
繰 入 金	繰入金は、基準内繰入の外、最低限の基準外繰入を見込んでいる。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	遊休資産はありません。
その他の取組	特にありません。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	料金徴収業務及び検針業務については既に民間委託としているが、更なる合理化を検討する。
修 繕 費	突発的な故障等が発生しないように、定期点検により計画的な修繕に努める。
動 力 費	電力自由化により、現在契約している電力会社以外との契約も検討する。
職 員 給 与 費	町長部局同様、人事院勧告を参考に決定している。
その他の取組	特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	概ね5年毎に見直しを行い、経営戦略の事後検証、更新を行う予定である。
-------------------------	------------------------------------

経営比較分析表（平成28年度決算）

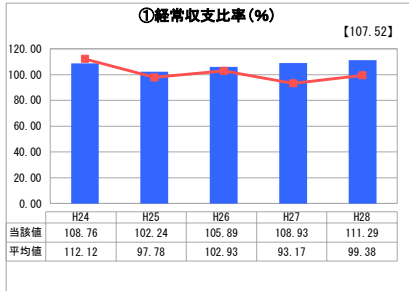
北海道 増毛町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	71.72	15.80	5,360	

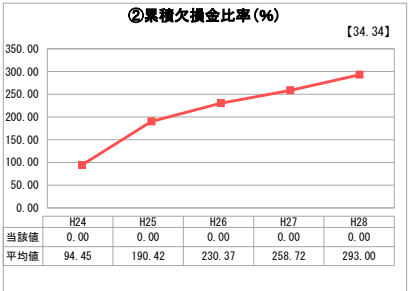
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,606	369.71	12.46
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
717	1.53	468.63

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均

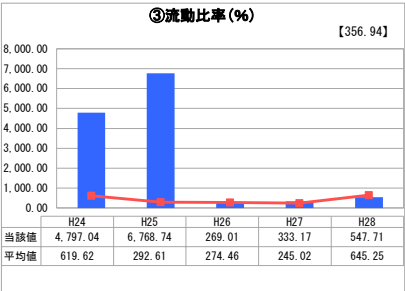
1. 経営の健全性・効率性



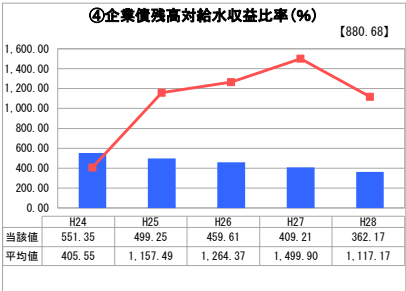
「経常損益」



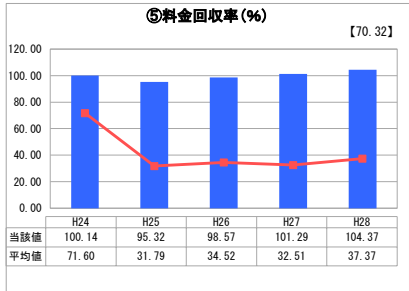
「累積欠損」



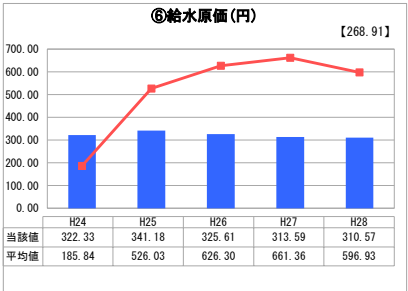
「支払能力」



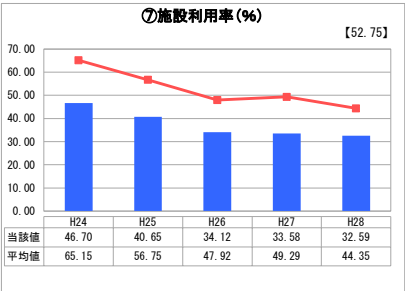
「債務残高」



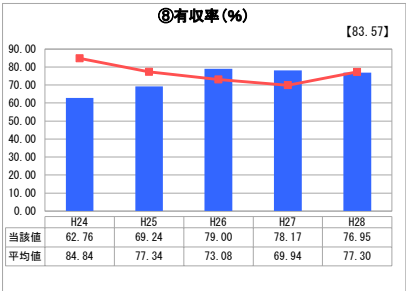
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

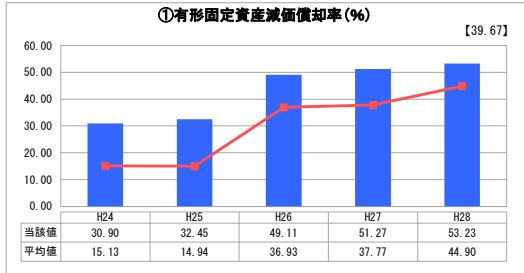


「施設の効率性」

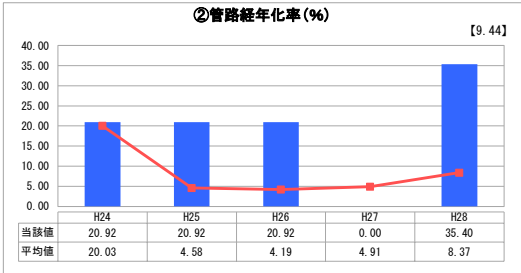


「供給した配水量の効率性」

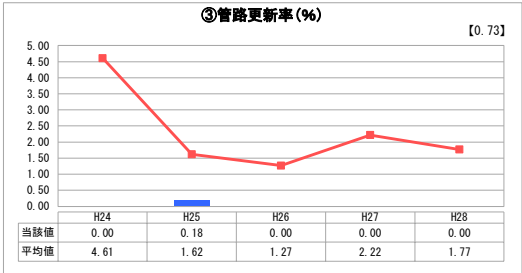
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は平成23年度から100%を超え、累積欠損比率は0%であります。企業債残高は更新事業を抑制していることから年々減少しております。施設利用率は人口減少等による給水量の減少から年々低下しております。有収率は漏水箇所を特定し補修しており増加傾向であります。当町の簡易水道事業は3箇所の浄水場を有しておりますが、地理的条件（遠距離、トンネル）により統合等の経費の効率化が難しい状況であります。

2. 老朽化の状況について

現在更新事業を抑制しておりますが、法定耐用年数を超えた管路等については、適切な維持管理により漏水事故も少なく安定的に使用しており、有収水量も増加傾向であります。今後は経営状況等を考慮し、計画的な更新事業を実施する必要があります。

全体総括

現在経営的には安定しておりますが、給水人口の減少により今後の経営は厳しい状況になることが予想されます。今後は経営状況及び人口減少を考慮し、必要最低限の更新事業を実施しながら安定経営に努めていく必要があります。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

年 度			前々年度	前年度	本年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
区 分			(決 算)	(決 算)										
収 益 的 収 入 的 収 益 的 支 出	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	18,226	17,216	16,159	15,223	14,341	13,511	13,997	13,187	12,424	12,870	12,125	11,423
		(1) 料 金 収 入	18,159	17,103	16,109	15,173	14,291	13,461	13,947	13,137	12,374	12,820	12,075	11,373
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
		(3) そ の 他	67	113	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
		2. 営 業 外 収 益	2,908	2,446	2,199	3,198	4,061	4,960	4,923	4,873	4,621	4,837	5,694	5,354
		(1) 補 助 金	854	724	607	1,506	2,471	3,435	3,398	3,361	3,322	3,583	4,443	4,103
		他 会 計 補 助 金	854	724	607	1,506	2,471	3,435	3,398	3,361	3,322	3,583	4,443	4,103
		そ の 他 補 助 金												
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,592	1,592	1,592	1,592	1,490	1,425	1,425	1,412	1,199	1,154	1,151	1,151
	(3) そ の 他	462	130		100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	収 入 の 計 (C)	21,134	19,662	18,358	18,421	18,402	18,471	18,920	18,060	17,045	17,707	17,819	16,777	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	17,281	16,427	16,409	17,333	17,017	17,027	16,972	16,783	16,569	17,096	17,291	16,321
		(1) 職 員 給 与 費												
		基 本 給 付 費												
		退 職 給 付 費												
		そ の 他 費	9,154	8,058	7,730	7,730	7,730	7,730	7,730	7,730	7,730	7,730	7,730	7,730
		動 力 費	351	376	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380
		修 繕 費	1,553	1,123	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
材 料 費		75		50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
そ の 他		7,175	6,559	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
(3) 減 価 償 却 費	8,127	8,369	8,679	9,603	9,287	9,297	9,242	9,053	8,839	9,366	9,561	8,591		
2. 営 業 外 費 用	1,709	1,449	1,213	1,012	942	869	796	721	644	566	486	405		
(1) 支 払 利 息	1,709	1,449	1,213	1,012	942	869	796	721	644	566	486	405		
(2) そ の 他														
支 出 の 計 (D)	18,990	17,876	17,622	18,345	17,959	17,896	17,768	17,504	17,213	17,662	17,777	16,726		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	2,144	1,786	736	76	443	575	1,152	556	△ 168	45	42	51		
特 別 損 益	特 別 利 益 (F)													
	特 別 損 失 (G)	4												
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 4												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			2,140	1,786	736	76	443							

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
資本的収入	1. 企業債												
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金	5,322	3,428	3,547	1,782	1,817	1,853	1,890	1,928	1,966	2,005	2,045	2,085
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
	9. その他												
	計 (A)	5,322	3,428	3,547	1,782	1,817	1,853	1,890	1,928	1,966	2,005	2,045	2,085
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	5,322	3,428	3,547	1,782	1,817	1,853	1,890	1,928	1,966	2,005	2,045	2,085
	資本的支出												
資本的支出	1. 建設改良費	95	4,708	8,036	2,497	1,910	3,154	2,186	1,357	1,219	4,087	6,472	2,497
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金	10,644	6,856	7,093	3,563	3,634	3,706	3,780	3,855	3,931	4,009	4,089	4,170
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他												
	計 (D)	10,739	11,564	15,129	6,060	5,544	6,860	5,966	5,212	5,150	8,096	10,561	6,667
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	5,417	8,136	11,582	4,278	3,727	5,007	4,076	3,284	3,184	6,091	8,516	4,582
	補填財源												
	1. 損益勘定留保資金	5,410	7,787	10,466	4,093	3,585	4,773	3,914	3,183	3,093	5,788	8,036	4,397
	2. 利益剰余金処分額			520									
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	7	349	596	185	142	234	162	101	91	303	480	185
	計 (F)	5,417	8,136	11,582	4,278	3,727	5,007	4,076	3,284	3,184	6,091	8,516	4,582
	補填財源不足額 (E)-(F)												
	他会計借入金残高 (G)												
	企業債残高 (H)	65,767	58,911	51,818	48,255	44,621	40,915	37,135	33,280	29,349	25,340	21,251	17,081

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
収益的収支分		854	724	607	1,506	2,471	3,435	3,398	3,361	3,322	3,583	4,443	4,103
	うち基準内繰入金	854	724	607	506	471	435	398	361	322	283	243	203
	うち基準外繰入金				1,000	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,300	4,200	3,900
資本的収支分		5,322	3,428	3,547	1,782	1,817	1,853	1,890	1,928	1,966	2,005	2,045	2,085
	うち基準内繰入金	5,322	3,428	3,547	1,782	1,817	1,853	1,890	1,928	1,966	2,005	2,045	2,085
	うち基準外繰入金												
合 計		6,176	4,152	4,154	3,288	4,288	5,288	5,288	5,289	5,288	5,588	6,488	6,188